



令和 6 年度第 2 回広域計画等推進委員会の開催結果について

令和 7 年 3 月 1 日

本部事務局計画課

令和 6 年度第 2 回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を開催し、第 6 期広域計画策定に向けて、第 5 期広域計画の検証や各施策の取組方針などについて、各委員から意見聴取をしました。

1 開催日時 令和 7 年 2 月 3 日（月）13 時 30 分～15 時 30 分 ※オンライン併用

2 出席委員 別紙のとおり

3 委員からの主な意見等

（1）第 5 期広域計画の検証

- 評価に当たり、アウトプットやアウトカムとして数値目標が設定されているが、効果の広がりが見えてこない。各取組がどこに波及し、関西全体がどう向上するのかという視点が重要。次期計画では、評価のあり方も改善し、どういう地域になっていくのかという将来像が見えるようになればよい。
- 広域事務等の検証について、データ量は多いが、結果として何がどうなったのかという課題が分かりにくい。次期計画の出発点になるため、当事者として客観的な評価、整理を行うべき。

（2）第 6 期広域計画策定に向けた各施策の取組方針等

【防災】

- 阪神淡路大震災から 30 年。東日本大震災や能登半島地震等において、過去の災害対策の経験・教訓が十分活かされていない。南海トラフ地震にいかに取り組むか。防災庁は、東京だけでなく関西にも設置するべき。
- 大規模な災害が起こるたび、それまでの常識が覆され、甚大な被害につながっている。事前に想定して対策することが重要。「防災庁」の設置においては、単に「関西につくればよい」というだけではなく、国と自治体の信頼関係構築が不可欠。関西広域連合が地方防災庁の役割を担えるよう取り組むことが必要。
- 南海トラフ地震対策や大阪湾における超巨大高潮・洪水のための国土強靱化は極めて重要。

【観光・文化】

- 観光 DX では、市町村や観光事業者など関係者がデータを分析・活用できるようにすることが必要。最近は SNS や地図アプリ等を利用している観光客が多いので、それらを活用した発信が重要。オーバーツーリズム対策も必要。
- 「第 3 期関西観光・文化振興計画」策定に委員として携わり、インバウンドを増やすといった単純な「数」の増加でなく、地域幸福度などの「質」の向上にこだわる KPI を設定した。インバウンドを三大都市圏から分散させ、地方の割合を高めるような取組が必要。

- ・ 関西観光本部は、海外プロモーション等、インバウンド施策で重要な役割を担っており、引き続き予算をかけて活動すべき。

【DX 推進】

- ・ デジタル庁では、自治体 Web サイトのまるごとオープンデータ化を目指している。オープンデータの広域連携のあり方を検討してはどうか。

【女性・若者活躍・人口減少等】

- ・ 西日本は女性の割合が多いが、20 代・30 代女性の労働力率が極めて低い。女性がさらに社会参画、経済参画ができる地域づくりを目指してほしい。
- ・ 進学・就職等で一度関西を離れた若年層、女性が戻って来る、名付けて「サーモン施策」を推進してはどうか。
- ・ 進学で関西に来た若者が、就職で関西以外に流出してしまっている。大学生が関西の魅力を体感できる仕組みづくりが必要。産学官連携で、学生が大学を行き来し、地域と交流できるとよい。社会人のリカレント、リスキリングとして取り組むこともできるのではないかな。
- ・ 人口増加時代の都市計画からの脱却し、人口減少時代の都市計画のあり方を検討してはどうか。

【交通・インフラ】

- ・ 都市部を中心にバスの実証事業が行われているが、関西広域連合として、交通の便の悪い地方部の地域交通など、テーマを決めて取り組んではどうか。
- ・ 関西のアクセシビリティ向上が最も重要。北陸新幹線や中央リニア新幹線の早期実現等の大型インフラ整備は、関西の発展に多大なインパクトをもたらし、中長期的な経済発展、税収増をもたらすため、効果の高いものから順次進めていくべき。

【産業・万博レガシー】

- ・ 関西国際空港で「関西の農産物詰め合わせ」等の販売があってもよいのではないかな。
- ・ 農業人材が不足する中、衛星画像解析など ICT 化が進んでいるが、情報共有すべき。「KANSAI 米」という関西のブランド品種を開発してはどうか。
- ・ 万博のレガシーを継承するための取組について、ソフト面や技術、万博施設・設備のみならず、道路等のインフラ面についても多額の投資がなされている。これらをいかに有効活用し、これからの関西発展へ導くかという視点が重要である。

(3) 目指すべき関西の将来像、広域連合の果たすべき役割等

- ・ 現計画は、総花的でテーマ別に網羅した構成になっている。構成を変えて分かりやすくしてはどうか。例えば「5つの力」にまとめて施策を整理するのはどうか。
- ・ 広域連合は、各分野・テーマに取り組むための十分な事業予算が確保できていない。国予算の獲得、あるいは、広域連合版のふるさと納税を導入等、課題解決に当たる枠組みを作っておく必要がある。

(4) 住民意見の反映、住民参加について

- ・ 「東京一極集中の是正」を目指すのは確かに重要。関西のことは東京で決めるのではなく関西で決めるべきだが、その際、住民意見が反映されないのは問題である。
- ・ 住民に広域計画の存在が知られていない。「広域自治」を実現するには、専門家の議論だけでなく、自治体との対話、住民との対話が必要ではないかな。

4 今後の予定 別紙のとおり

○令和6年度第2回広域計画等推進委員会 出席委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職等
渥美 由喜	内閣府地域働き方改革支援チーム 委員
上村 多恵子	京南倉庫(株) 代表取締役社長 ※書面意見提出
梅原 利之	(公社)香川県観光協会 顧問
浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科 准教授
大浦 由美	和歌山大学観光学部 教授
加藤 恵正	兵庫県立大学 特任教授 ※書面意見提出
加渡 いづみ	四国大学短期大学部 教授
河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長
衣笠 愛之	(有)夢前夢工房 代表取締役 (株)兵庫大地の会 代表取締役
木村 陽子	奈良県立大学 理事
坂上 英彦	嵯峨美術大学 名誉教授
新川 達郎	同志社大学 名誉教授
西村 教子	公立鳥取環境大学経営学部 教授
藤井 聡	京都大学大学院 教授
山崎 亮	(株)studio-L 代表

○第6期広域計画の策定に向けた今後の予定

令和7年 10月 第6期広域計画の中間案の取りまとめ

10～11月 パブリックコメントの実施

12月 第6期広域計画の最終案の取りまとめ

令和8年 3月 第6期広域計画の議決